

日本学術会議幹事会声明
「東日本大震災からの復興と日本学術会議の責務」

2011年3月11日、東北・太平洋沖を震源とした大地震、それに続く大津波、そしてこれらを誘因とする東京電力福島第1原子力発電所の深刻な事故は、未曾有の複合災害として東日本地域を襲い、甚大な被害をもたらしました。その日から半年が経過しました。この間、日本学術会議は、3月18日の緊急集会の開催と幹事会声明の公表を起点として、東日本大震災への対策を行う特別の体制を構築しました。その下で、大災害からの復旧・復興および原発事故への対処について緊急の提言活動を集中的に進め、放射線被害からの防護について広く市民への説明活動を行い、また海外アカデミーに対して原発事故に関する報告書を発信しました。さらに、これから加速すべき復興について、計画や具体的な措置等を政府および関係機関に提案するとともに、日本の今後のエネルギー政策のあり方について国民的議論に資するための調査報告を社会に提示したところです。

このように日本学術会議は、これまででない密度の高い活動を展開してきました。とはいえわれわれは、日本学術会議がその責務を十分に果たしえたとは考えていません。大震災からの復興は、まだ緒についたばかりで多くの困難を抱え、また、原発事故の最終処理の終了に至るまでおそらく一世代にも渡る時間を要することが予想されます。日本学術会議は、これらの課題解決に向けて科学・技術の弛まぬ進展を追求し、全力で取り組むことこそ、いま問われるべき責務であるとの自覚を深くしています。東日本大震災からの復興のための取組みをいっそう前進させるにあたって、日本学術会議はこの半年の活動を振り返り、1つには政府との関係について、もう1つは広く市民との関係について、その新たな構築が必要であると考えます。

未曾有の複合災害の中で必要とされたのは、科学者の英知を結集して政府への的確な助言・提言を行うことでありました。このことをあらためて考えなければなりません。個々の科学者が専門的知見をばらばらに述べるだけでは、社会に対しても政府に対しても科学者の社会的責任を果たしえる適切な助言となりえません。それゆえ科学者コミュニティは、特定の理論や見解に依拠するような偏ったものではなく、多くの専門知に基礎づけられる俯瞰的、中立的な検討を通じて統合的な知を形成し、それに基づいて社会と政府に助言・提言を行うことを求められます。他方、政府は、科学者コミュニティが自立的に活動することを保障し、科学者に対して問題に関する情報を広く開示し、科学者コミュニティの助言・提言を政策的判断の基礎として考慮することが求められます。いうまでもなく、科学者コミュニティの助言・提言はあくまで政策決定者への助言であり、政策決定が依拠しうる根拠の1つを提示するものととどまります。

日本学術会議は、国民に対する責務として、政府に対して科学者コミュニティからの有効にして適切な助言・提言を1つの声として（複数の選択肢の提示も含めて）まとめあげることが課題としています。今回の緊急事態のなかで、われわれはどこまでこの責務を追求しえたかを自省しなければなりません。日本学術会議は、自らの職務を独立に行うという原則の下、科学者コミュニティから統合的な知を形成するための方法と原則をより深く検討し、政府との信頼関係の構築に努め、国民の困難を解決するべく政府への助言・提言活動を前進させる決意です。政府に対しても、日本学術会議のこのような役割を考慮のうえ、科学的助言についての位置づけを検討することを要請します。

この半年の活動の中で、社会と政府への助言・提言活動とならんで、その必要性が強く感得されたのは、市民に対する説明の活動です。とくに放射性物質の被害からの防護の問題は、広範囲の地域に渡り、かつ、大気、水、土壌、農作物、水産物、家畜、野生動物、森林等のあらゆるものへの広がりにおいて、市民の生活と健康に大きな不安を引き起こしました。日本学術会議は、この問題について専門家によって構成する放射線の健康への影響と防護分科会を設置し、シンポジウムの開催などを含めて対応し、また防護基準の考え方に関する会長談話も発出しました。ここにおける日本学術会議の活動は、社会に対する助言・提言の趣旨とあわせて日本学術会議が任務の1つとする科学リテラシーの普及という性格をより強く示すものでした。

市民への説明の活動において明らかになったのは、科学者が明確な科学的知識を市民に伝達することだけではその役割が果たせないということです。市民の感じる問題、抱える不安、解決への展望を知る要求に対して、学術の側が常に明確な回答を持ちえているわけではありません。現代社会において、科学にとって問われるが答えられない問題の存在は、すでに多く指摘されているところです。社会のための科学 (science for society) のコンセプトは、科学者が証明された知を社会に提供することでよしとするのではなく、社会のなかで科学者ができるかぎりの科学的知識を提供しながら、市民と問題を共有し、そのコミュニケーションの中で解決を共に模索するというあり方を要求するものであると考えます。日本学術会議は、このような視点から今後いっそう創意的な取組を進める覚悟です。

日本学術会議は、9月末をもって第21期（2008年10月—2011年9月）を終え、10月から新体制の下で第22期の活動を開始します。第22期において、東日本大震災からの復興を目指し日本社会の展望を切り開く活動が新たな力をえてさらに前進することを誓い、以上のように声明いたします。

2011年9月22日

日本学術会議幹事会

会長	広渡	清吾
副会長	大垣	眞一郎
同	秋山	弘子
同	唐木	英明
第一部長	小林	良彰
同 副部長	木村	茂光
同 幹事	酒井	啓子
同 幹事	白田	佳子
第二部長	浅島	誠
同 副部長	福井	次矢
同 幹事	山本	正幸
同 幹事	鷺谷	いづみ
第三部長	岩澤	康裕
同 副部長	後藤	俊夫
同 幹事	池田	駿介
同 幹事	永宮	正治